

## 社会の「公器」たる使命を担い、「連携」を強化したい

愛知大学 学長・理事長  
佐藤 元彦



さとう・もとひこ氏

1958年生まれ。  
82年慶應義塾大学経済学部卒。89年広島大学大学院社会科学  
研究科博士課程単位取得退学。91年愛知大学経済学部講師。94年  
同助教授。02年同教授(国際開発論, アジア太平洋経済総論担当)。  
03年愛知大学経済学部長。04年愛知大学三遠南信地域連携セン  
ター長。07年愛知大学副学長。08年8月より現職。  
著書に「脱貧困のための国際開発論」(築地書館)など。

1946年の開設以来、「国際化」「地域への貢献」「平和主義」を建学の精神として発展してまいりましたが、この理念と本学の名をあらためて社会に知らしめる機会が2012年に訪れます。名古屋駅ささしまライブ24地区に開校する「新・名古屋キャンパス」です。

### 2012年,新キャンパスが発信する学びのニュースタイル

名古屋市には現在経済産業省が提唱する「グレート・ナゴヤ」構想が進行しており、名古屋を中心に半径100キロにおよぶ巨大な経済圏の未来を見据え、世界中の優れた企業、人材、技術、情報の集積を目指した様々なプロモーション活動が行われています。

そんななか、名古屋駅ささしまライブ24地区の再開発案件が持ち上がりました。名古屋駅は中部国際空港まで約30分。海外への窓口でもある中部地区最大のビジネスエリア。当地区の再開発コンペで本学が最優秀提案として採択されました。

名古屋市が求めたコンセプトは「国際歓迎・交流拠点の形成」と「にぎわいのある複合型まちづくりの推進」。現代中国学部や国際コミュニケーション学部といった国際化を志向した学部構成や実績、ならびに学部や大学院、市民向け公開講座等を合わせた9000人規模のにぎわいがこのコンセプトに合致し、高く評価いただけたようです。2012年、本学のルーツとも言える法経系学部(法、経済、経営)と国際系学部(国際コミュニケーション、現代中国)を移転し、大学における学びのニュースタイルを提供します。地域社会や産業界との活発な相互交流や国際貢献、情報発信をスタートさせていく所存です。本学が新たなステージに入ると同時に、大学の使命であった地域経済の持続的な発展を担う人材育成と、国際社会、地域社会への貢献を更に加速させていきたいと考えております。

### 「連携」が実現するニュースタイル・ユニバーシティ

新・名古屋キャンパスのコンセプトが国際交流拠点

であるのに対し、開学の地豊橋キャンパスは地域交流拠点と位置付けられます。2012年が本学にとって大きなターニングポイントになることは間違いありませんが、私はむしろそこに至るこれからの3年半が勝負と考えています。私は本年8月より学長・理事長に就任いたしました。現在の本学のポジションにはまったく満足しておりません。変えるべきところが数多くあると感じており、ゲリラ的変革が求められます。

大学とは、言うまでもなく“社会的存在”です。当然ながら、この“公器”たる使命を全うすることを経営の基本に据えるべきと私は考えます。そのためにはきちんとした教育をし、評価に値する研究を行うことは最低限のことであり、そのうえで常に社会の声に耳を傾けつつ、地域社会とのネットワークを維持・拡大していく努力が必要だと思えます。2004年に本学「三遠南信地域連携センター」の立ち上げを経験したことで、私はそうした思いを強くしました。

当時、私は地域関係者に意見を聞いて回りました。本学の「地域研究」の実績については皆様に認めていただけたものの、本学が「地域貢献」できていたかといえば、それについては色よい感想はいただけませんでした。「大学は地域が来るのを待つのではなく、大学が地域に出て行かなければならない」とその時、痛切に感じたのです。言い換えるなら、大学は得てして“供給側の立場”からものを考えがちですが、それではこれからの大学経営は立ち行かない。「連携」が今後の大きなキーワードであるということです。

例えば、本学は現在新たな学部を構想しております。それにあたって、地域の声は欠かせません。そのため、周辺自治体や企業、高校教師、高校生等にヒアリングを重ね、ニーズを引き出しつつ本学の狙いや思いが社会にどのように受け入れられるのかを肌で感じながら新学部の構想を固めていきます。

新キャンパスの準備にあたって、やり方は変わりません。学内に止まらず、同じ名古屋駅ささしま地区に移転するJICA(国際協力機構)中部、また(財)名古屋国際センター等国際機関との協議を重ね、共に事業の方向性を考えていこうとしています。大学生だけで

なく、小中学生から社会人、高齢者まで多くの市民に開かれた名古屋駅地区最大規模の文化的支援の実現を目標に、歴史・伝統と都市が融合するニュースタイル・ユニバーシティを目指したいと思えます。

### 道州制の時代の大学経営とは?

中部地区の大学は現在、学生募集という点で苦境に立たされているといえるかもしれません。しかし、その点についても、「連携」が打開策のひとつになり得ると私は考えています。

本学のオープンキャンパスでは、少数ではありますが遠方からはるばるやってくる高校生がいます。彼らは本学への興味というよりも、「就職がいい」中部地区に魅力を感じてやってきているのです。この地の雇用の安定感、学生募集に際しても十分にアピールポイントになるでしょう。堅実を愛する風土は真に強い企業を育てています。愛知大学の学生はかねてから「質実剛健」と表現されることが長く続いてきました。まさに風土に合った人材が育成されていた証と言えるでしょう。企業を支えるのは人材であり、その人材を永続的に送り出す大学の役割の重要性が、あらためて認識されるでしょう。

「地域」という観点に目を向けてみると、道州制の具体的な検討が始まるなど、日本の国土形成は「地域」をひとつの軸として大きく転回しつつあります。そんな時代にあっては、大学経営も変わらざるを得ません。これまでの大学のあり方の延長線上のみで戦略を考えていたのでは非常に危ういといえるでしょう。

商業、交通の中心である新キャンパスの名古屋駅地区はビジネスシーンをリアルに学べ、海外とも密接につながり、国際感覚豊かな人材育成に十分な環境が整っています。そのような環境を活かし、新たな大学像へと変革を考えております。

大学間の連携や異業種との連携など、これまでの枠を超えたコラボレーションが大学を発展させていく大きな鍵になるであろうと私は認識しており、本学もそうしたことを念頭に置いて、改革の動きを今以上に加速させていきたいと考えております。 ■